

平成30年度

事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person



目 次 *Contents*

学校法人愛知享栄学園 事業報告書

はじめに	1
建学の精神	2
<hr/>	
I. 学校法人の概要	
1. 沿革	3
2. 役員	4
3. 評議員	4
4. 学生・生徒・園児数	5
5. 教職員数	5
<hr/>	
II. 事業の概要	
1. 学校法人	6
2. 享栄高等学校	6
3. 栄徳高等学校	9
4. 享栄幼稚園	13
<hr/>	
III. 財務の概要	
1. 学校法人会計基準について	16
2. 決算の概要	20
3. 資金収支	21
4. 事業活動収支	23
5. 貸借対照表	25
6. 有価証券	26
7. 財産目録	27
8. 借入金	27
9. 財務比率	28
10. 次年度に向けて	29

はじめに

愛知享栄学園は、建学の精神である「誠実で信頼される人に」を大切にしながら社会に貢献できる人材を育成する教育を実践し、「選ばれる学校（園）」の実現を目指してまいりました。

平成 26 年 4 月に享栄学園から分離独立して 5 年が経過し、予想を上回る生徒・園児の皆様に入学・入園いただき、非常に活気のある学園として日々教育活動を行ってきました。

また、前年は念願であった享栄幼稚園の園舎改築を行うことができました。園児に対する教育内容の充実を図り、より一層魅力的な幼稚園となるよう努力してまいります。

引き続き生徒・園児一人ひとりの夢が実現できるような支援が第一と考え、きめ細かく丁寧な教育を実践してまいります。

今後さらなる少子化時代を迎えるにあたり、高校 2 校、幼稚園とも生き残りをかけ、新たな視点で運営を行っていかなければなりません。

平成 31 年度は、学園運営において経営・教育の両面からさらに改善の意識を持ち、教職員全体で目標に向かって取り組んでまいります。

以上

平成 31 年 4 月 1 日

学校法人愛知享栄学園
理事長 長谷川 信孝

建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

愛知享栄学園は、平成26年4月に享栄学園の建学の精神を受け継ぎ、
更なる発展をめざし分離独立をした。

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」大正2(1913)年として設立し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指している。



学園創立者 堀 榮二

<名称>  学校法人愛知享栄学園

<法人設立> 平成26年4月1日

<設置学校>

	享 栄 高 等 学 校	〒467-8626 愛知県名古屋市瑞穂区汐路町1-26
	栄 徳 高 等 学 校	〒480-1103 愛知県長久手市岩作三ヶ峯1-32
	享 栄 幼 稚 園	〒467-0017 愛知県名古屋市瑞穂区東栄町2-4



享栄高等学校



栄徳高等学校



享栄幼稚園

I. 学校法人の概要

1. 沿革

大正 2年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足。
大正 4年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可 (KYOEI BUSINESS COLLEGESと称す。)
大正 7年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更。
大正10年	12月	甲種商業学校として認可される。
大正14年	4月	実業学校令による甲種認可校（5年）に昇格、享栄商業学校に校名変更。
大正14年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町の現校舎位置に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立。
昭和19年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更。
昭和23年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足。
昭和26年	3月	学校法人享栄学園となる。
昭和29年	4月	享栄幼稚園設立。
昭和37年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設。
昭和38年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校。
昭和40年	3月	享栄中学校廃校。
昭和41年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科。
昭和42年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更。
昭和43年	4月	享栄高等学校に普通科開設。
昭和51年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置。
昭和58年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校。
昭和60年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校。
昭和60年	4月	享栄タクミ専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更。
昭和61年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校。
平成 2年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止。
平成 5年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可。
平成 9年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可。
平成12年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可。
平成13年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可。
平成17年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可。
平成17年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可。
平成22年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校。
平成24年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転。
平成25年	4月	栄徳高等学校 創立30周年。
	9月	享栄高等学校 創立100周年式典。
	11月	学校法人享栄学園 創立100周年式典。
平成26年	3月	3法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可。
	4月	愛知享栄学園設立。
	12月	享栄幼稚園 創立60周年記念音楽会。
平成27年	3月	愛知享栄学園研修棟完成
平成28年	3月	栄徳高等学校西館完成
平成28年	9月	享栄高等学校新特進棟完成
平成29年	3月	享栄高等学校北棟完成
	3月	栄徳高等学校西館第二館完成
平成30年	3月	享栄高等学校硬式野球部瀬戸グランド屋内練習場完成
	3月	栄徳高等学校新駐車場完成
平成31年	3月	享栄幼稚園園舎完成

2. 役員

平成31年3月31日現在

定数 理事5~9名、監事2名

現員 理事 7名、監事2名

	氏 名	備 考
理事長	長谷川 信孝	享栄高等学校校長
副理事長	植木 広次	学外理事
常務理事	鈴木 文悟	学園長 栄徳高等学校校長
理事	杉山 伸哉	学外理事
理事	伊神 勝彦	学外理事
理事	原 隆二	学外理事
理事	児玉 真由美	享栄幼稚園園長

	氏 名
監事	鳥居 俊彦
監事	岩田 八郎

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

3. 評議員

平成31年3月31日現在

定数 11~19名

現員 15名

鈴木 文悟	山田 憲彦	吉沢 雅之	中西 篤
村松 利之	鮑子 祐一	尼子 理志	植木 広次
伊神 勝彦	原 隆二	奥村 文洋	岩月 宏之
遠藤 隆一郎	鈴木 孝夫	村下 真一	

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）に

について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

4. 生徒・園児数

平成30年5月1日現在

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
享栄高等学校	S23	全日制課程	520	1,560	1,924	
栄徳高等学校	S60	全日制課程	320	960	1,233	
享栄幼稚園	S29		69	209	224	
合 計			909	2,729	3,381	

5. 教職員数

平成30年5月1日現在

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
享栄高等学校	107	28	14	4	121	32	153
栄徳高等学校	71	21	11	2	82	23	105
享栄幼稚園	15	1	2	3	17	4	21
合 計	193	50	27	9	220	59	279

II. 事業の概要

1. 学校法人

平成 26 年 4 月の分離独立以降 5 年が経過し、享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園の 2 校 1 園が、今後安定的に存続していくため、それぞれ目指すべき目標を明確化し、その実現に向かい具体策を検討・実施した。

比率名	目標値	結果	
事業活動収支差額比率	0%以上	0.8%	○
人件費比率	75%未満	74.9%	○
管理経費比率	7%未満	5.6%	○
人件費依存率	150%未満	159.4%	×
基本金組入後収支比率	125%未満	112.6%	○
引当特定資産繰入額	70,300 千円	138,500 千円	○

事業活動収支差額比率、人件費比率、管理経費比率、基本金組入後収支比率、引当特定資産繰入額は目標達成することができたが、人件費依存率は未達に終わった。

高校 2 校において、教職員の増加により人件費が増加したことが未達の要因である。

今後とも教育環境充実のための人材・施設・設備に対する投資と資金調達、将来に備えた内部留保等財務状況の管理を適切に行っていく。

2. 享栄高等学校

1. 教育事業

(1) 教育充実のための取り組み

昨年度の「わかりやすい授業への取組」をさらに進め、「笑顔のある学校」「心が豊かになる学校」「主体的に学び合う学校」という目標を掲げ、研修会や授業実践で試行錯誤を重ねた。その結果、大学 184 名、短大 16 名、専門学校 159 名合計 359 名が進学し、愛知県立大学、大分大学、中央大学など県内外の大学に進学した。

さらに、商業科では、社会に適応できる人材の育成と、各種検定試験の合格者を増やすよう指導した。結果、IT パスポートの 3 名をはじめ、多くの生徒を検定合格させることができ、県職業教育技術顕彰は、64 名が該当し前年度より 26 名増加した。

また、機械科では、本年度も 159 名（科の 76.4%）が職業教育技術顕彰に該当し、27 名のジュニアマイスター顕彰（ゴールド 6 名、シルバー 21 名）の取得者が出了た。

(2) 自己点検と評価

6月と 11 月に各 2 週にわたって研究授業週間と公開授業を実施し、各教科会で研修を重ねた。また、定期試験初日の午後に、全員での研修会を実施し、年代別の研修にも取り組んだ。

(3) 学習支援の推進

各科の補習授業・検定補習を充実させ、基礎学力の向上や検定取得の支援を行った。とくに学期ごとに、目標に到達できていない生徒への補充授業を実施し、学習内容の取りこぼしのないよう指導した。資格取得に向け土曜セミナーでも、簿記検定、情報処理検定など検定対策講座を開講した。

(4) 教員のレベルの向上

年間を通して「分かりやすい授業」について研修し、プレゼンテーションのあり方や、人を惹きつける話術などその道のプロや講師を招き、活発な討議を行った。

初任者研修は、月曜日 3 限に組入れて回数の増加と内容の充実を図り、月曜日 4 限の 2 年目の経験者研修、5 限の 3 年目の経験者研修も定着し、教員間の連携強化に繋がった。夏には「教育をめぐる情報社会の変化」について、外部講師を招いて研修した。

2. 生徒支援事業

(1) 生活の支援

年度当初に個人面談を実施し、生徒の抱える諸問題を学級にとどまらず、学年指導や部活動指導に拡大して反映させ、生徒のフォローに努めた。相談室では、専属の相談員による生徒のカウンセリングを行い、生徒だけではなくその保護者とも面談をし、フォローに取り組んだ。

また、通信事業者を招いて、ネットモラルの向上を図る講習会を行った。卒業年度の 3 年生対象に「男女共同参画社会への理解と取組」の一環として講演会を開き、実社会への心構えを新たにする機会を設けた。

享栄同窓会、PTA の協力もあり奨学金制度を充実させることができた。

(2) 保護者との協力関係の構築

年度当初に保護者会を行い、担任と保護者の共通理解と協力関係の構築を早期に図

ることができた。

3. 教育環境の整備

情報実習室4の実習機器を一新し、瀬戸グラウンドではブルペンの改修工事を施した。生徒数が多いことから業者による校内清掃を1回増やし、校内美化と公衆衛生の向上を図った。

4. 地域連携・貢献事業

地域の方々にも企画・参加していただく「土曜セミナー」を5回実施した。生徒会も瑞穂区の「ヤングサポートみづほ」に参加した。長年に亘り実施している交通事故「ゼロ」の日の、街頭での交通安全啓発の活動を本年度も行った。汐路学区と連携し、名古屋環境デーには、部活動生徒を中心に教職員一体となって600名超の生徒が清掃活動を実施した。

9月に行った文化祭（享栄祭）では、近隣住民の皆さんを対象にした生鮮食料品の青空市場、チビッ子ゲームコーナーなどを開催し好評を得た。

また、就学前の幼児を対象にした「キッズサッカー教室」をサッカー部員が2回開催し、校庭に元気な子供たちの声が響き渡った。

3月11日には、桜山交差点において東日本大震災からの復興を願った募金活動を行った。

5. 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

夏期休業中の2回の体験入学会と10月下旬からの6回の学校説明会を実施し、参加者の増加を図った。結果平成31年度は590名の入学者となった。

(2) 関係各所との連携

県下の中学校を訪問して、情宣活動を行った。また、中学校の進路説明会、教員を対象にした地区説明会、私塾訪問を実施し、広報活動を展開した。

6. 進路支援事業

「進路の手引き」を製作配布し、進路選択や進路指導の一助として活用した。

県内私立大学の数校を進学強化校と位置づけ、対策ガイダンスや大学見学を実施した。各校の情報を得るとともに指定校推薦枠の獲得や、その増加を図った。また、面接試験対策として指導期間を増やし学年と進路指導課の連携を強めた。

2年生対象のインターンシップを市内58事業所の協力をいただき、141名（昨年度より28名増）が進路選択に際して必要な職業観や勤労観を養うことができた。

7. その他

8月中旬、中学生を対象にしたソフトテニスの「KYO E I CUP」を企画し、約40校の中学校が参加した。硬式野球部の瀬戸グランド及び豊田市八草グランドでは、対外試合に出かけてグランドを使用しない土日を、近隣の少年野球チームに無償で貸与し、地元の青少年育成の一助になった。

また、会議室を近隣住民の皆さんの諸会合の会場として無償で貸与した。

3. 栄徳高等学校

1. 教育事業

(1)教育充実のための取り組み

校訓である「誠実で信頼される人に」の具現化のため、より具体的な生徒の目標としている「栄徳五訓」を、毎朝のSTの時間や様々な学校行事などで唱和すると同時に、生活の中でその実践努力をさせることで人格形成や豊かな人間性の育成に努めている。

平成28年度より始めた新たな栄徳教育システムの構築も、3年が過ぎ全学年にわたってシステムが整備され基礎期を終えることができた。本年度もこの「栄徳イノベーション」の推進を通して、名実とともに「進学校化」を目指し、生徒の実態に応じた栄徳教育システムの充実に取り組んできた。その中で、きめ細かな学習指導の実践により、学力定着度を更に増し、多様な進路希望の実現を図ることができた。

初めて卒業生を輩出した国際言語クラスは、カナダへの中・長期留学や英語に特化したカリキュラムで、国際理解力とコミュニケーション力の育成に努め、外部検定試験資格取得の向上とともに国際言語クラスの特徴を生かした進路実現ができた。

また、新学習指導要領の柱となる探究学習を進めるため、1年生から総合的な探求で進路探究を実施した。

(2)自己点検と評価

校長提示の本年度の重点目標を基に、各部長、学年主任が経営案を作成し、明確な目標をもって業務を遂行した。半期を終えた10月には、その中間評価及び後期への課題についての校長面談を実施し、後期の取り組みについて協議した。年度末には本年度の具体的取り組みとその評価を各分掌で討議して、次年度に向けての課題検討をした。今後もP D C Aサイクルを重ね、更により良い教育活動の推進にあたりたい。

年度末には教員一人ひとりと校長面談を行い、本年度の反省と次年度への抱負を話し合った。また、公開授業、学級懇談会、保護者会などを通して保護者の意見を真摯

に受け止め改善を図ることや、生徒・保護者・教職員を対象とした「学校アンケート調査」を実施し、生徒や保護者の声にも耳を向け選ばれる魅力ある学校づくりを模索している。

(3) 学習支援の推進

落ち着いた活気ある授業を開設し、生徒一人ひとりの理解度の向上を目指し、基礎学力の定着に努めた。1年生を対象に中学までの学力が不足している生徒への講座を開設し、本校での学習活動が円滑に進むようにサポートした。また、学力不振生徒に対しては「基礎学力強化学習」を実施した。

8月の校内英単語力コンテストに加えて、本年度は新たに3月に英単語力・漢字力コンテストを実施し、スキル的な学力や学習へのモチベーションのアップを図った。

また、学習状況の細やかなチェックにより、定期考査ごとに学力分析を行い、日頃の学習指導が定期考査に反映されているか確認した。

本年度の進学実績は名古屋大学1名・東京外国語大学1名・静岡大学2名・三重大学1名・信州大学1名・岩手大学2名、琉球大学1名・愛知県立大学2名・愛知県立芸術大学1名・青森公立大学1名・岩手県立大学1名・福井県立大学・北九州市立大学1名・長崎県立大学等の国公立大学17名（昨年度24名）、名城大学38名（41名）中京大学32名（26名）南山大学15名（35名）、愛知学院大学22名（39名）、愛知淑徳27名（37名）、立命館大学13名（9名）近畿大学13名（5名）等の私立大学528名（465名）であった。

(4) 教育のレベルの向上

文科省より新しい学力観が示される中、11月に全教員が参観できる研究授業期間を設けた。研究授業後には教科会議において授業の質の向上、指導力アップを検討した。

また、初任者から3年目までの教員を対象に校内研修を年間21回ほど実施し、愛知県私学協会等の外部の研修会等にも積極的に参加し指導力向上に努めた。

全職員対象には、講師を招いた「教育改革を見据えた新たな学びの展望」の校内研修会を実施した。

グローバル化に対応した教職員の英語資格検定試験には、2名の教員が挑戦し、TOEIC900点以上を昨年に続き1名達成した。

2. 生徒支援事業

(1) 生活の支援

自転車による交通事故は昨年に比べ減少してはいるものの、救急車による救急搬送

が4件あり、引き続きなお一層の交通安全指導の徹底が求められた。愛知県警察等の外部から講師を招いた交通安全講話・サイバー犯罪防止講話、性犯罪防止講話、薬物乱用防止講話などの実施とともに、日々の生活の中で丁寧な生活指導を継続的に行うことで安全・安心な学校づくりに努めた。

「いじめ」の防止のため、いじめ発見、相談、支援等、メール機能を活かしたページ開設によりいじめの早期発見に努め、軽度の段階での早い対応ができた。

スクールカウンセラーを配置して気兼ねなく相談できる環境を整え、生徒だけではなく、保護者の教育相談も実施できたことは、生徒の心理面で支援につながった。

(2) 保護者の方々との協力関係の構築

P T A活動・保護者会・進路説明会・学校行事等、常に多数の保護者の参加をいただき、協力関係の構築を図ることができた。特に、体育祭 252名、文化祭 939名という多くの保護者の参加や、模擬店等への積極的なかかわりは、生徒の活動の後押しとなり、温かな親子関係の醸成につながった。

P T Aの役員会、実行委員会、専門委員会、生活指導委員会、部活動委員会、広報委員会等の様々なP T A活動においても協力をいただきながら保護者の方々との連携を図っている。

「学校アンケート調査」を実施した調査結果を基にさらなる理解へと繋げていきたい。

3. 教育環境の整備事業

職員室内のP C環境は、十分な台数とは言えないので31年度に台数増を図る計画を進めている。P C、wi-fi 環境等利便性の整備に努めてきたが、今後はセキュリティ一面での強化を図る必要がある。

また、入試で利用しているマークリーダーを定期考查等への活用することを進めている。校務システムの導入に伴い、スムーズな指導体制を構築するために校内帳票のカスタマイズを予定している。その他、大学入試の結果を入学時のデータに結合し、進路指導や入試広報活動に利用することができた。生徒用の教育機器としては、今後、短焦点プロジェクターや大型モニター等の導入を考えている。

4. 社会連携・社会貢献事業

長久手市の社会福祉協力校として、社会福祉活動や奉仕活動に協力しており、長久手市内の児童・生徒の登校時における交通安全街頭活動や、長久手市青少年育成推進委員会に参加している。赤い羽根共同募金は生徒会が中心となり、生徒・教職員全員で取り組んでいる。地域の連携を深める活動としては、クリーンアップキャンペーン（地域の清掃奉仕活動）があり地域に定着している。また、近隣の博物館に1年生が

見学し見聞を広げている。

医療センターと連携して4月に部活動の生徒及び新任教員を対象に、11月に1年生全員を対象にした救命講習（心肺蘇生法・AED使用法）を実施し、全ての生徒が緊急時に貢献できるよう備えている。

5. 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

学校見学・説明会、相談会の年間参加者数は2264名（昨年度2474名）で生徒が1547名（1717名）、保護者が717名（757名）であった。夏の見学会は143名増加したが、学校見学・説明会全体では昨年度より210名が減少した。

他に、昨年から実施している名古屋市内のホテルを利用した学習塾対象説明会、校内で実施した中学教師を対象の学校説明会、みよし・瀬戸地区説明会等を実施し本校の魅力のピーアールに努めた。結果として444名の入学生を迎えることができた。

(2) 関係各所との連携

中学校主催説明会22校、塾主催合同説明会8会場、塾訪問1学期307塾・2学期272塾など中学校や塾を訪問して、本校の在校生の学校での様子や卒業生の進学先等を伝え、本校のきめ細やかな指導の理解が深まるよう努めている。

また、1年生全員が作成した中学校宛ての近況報告のメッセージカードを入試広報職員が中学校訪問時に持参し、入学後の本校での様子を恩師に報告している。また、体育祭や卒業式に多くの近隣中学校長に臨席いただき高い評価を得ている。

6. 進路支援事業

1年次の職業講演会、文理適性検査、2年次の学部学科選択サポートパック、キャンパスライフ体験学習、3年次の面接指導、就職指導、受験指導等を通して希望進路に対するモチベーションを高めるとともに、自己実現のための進路観の育成に努めている。1・2年生版の「進路の手引き」を発行して、受験に向けて3年間の進路計画が立案できるものとし、また、受験データを網羅した3年生版の「進路の手引き」を発行して進路決定の資料を提示している。

学年ごとに生徒を対象とした進路ガイダンスを実施して、的確な進路情報の提供に努めている。同様に保護者を対象とした進路説明会では、それぞれの学年で保護者の方々に知っていてほしい進学情報を提供している。さらに、個人面談や保護者会を通して的確な進路指導ができるように、教員間での進路情報の把握と共有化を図っている。特に、模試分析検討会を進路指導部と各学年が中心となり実施し、生徒の学力の力量を見極めるとともに教科の学力到達度等を把握し進路指導に役立てている。

7. その他

「栄徳イノベーション」は3年目の完成年を迎える、順調に進捗している。31年度は更なる充実に向け取り組む。

4. 享栄幼稚園

1. 教育事業

はじめに、平成30年度は念願であった園舎改築が行われました。

4月のみ旧園舎で過ごし、在園時はもちろんのこと卒園児にも声をかけて旧園舎とのお別れ会を催した。工事期間中は東栄教室（年長・年少）、藤成教室（年中）の分園教室運営を行い、保護者の皆様や各教室の近隣住民の皆様のなど、多方面にわたる方々のご協力をいただきました。そして、卒園式を新園舎で行うことができましたこと、関係者の皆様に感謝申し上げます。

(1) 教育充実のための取り組み

建学の精神や幼稚園教育要領に沿い、5つの力（集中力・理解力・表現力・コミュニケーション力・体力）を育てる年間指導計画を定め、子ども一人ひとりをありのままに受け止めるよう努めた。真綿のような吸収力を持つ園児たちにとって、日々の経験が成長に大きな影響もつたため、生活状況や発言（発信）内容を細かに観察・記録し、子どもの実態に合わせて教育できるよう、職員間だけではなく、家庭とも連携し一丸となった協力体制を確立して取り組んだ。

(2) 自己点検と評価

評価項目に沿った自己点検、自己評価を積極的に行った。日々・月・学期・行事毎に個人、また学年で点検評価を行い、教職員間の情報の共有を密にし、課題について適切に対応し、教育の質を相互に高めていった。

保護者からのアンケートによる学校評価を行い、保護者のニーズの把握に努め、要望や苦情に適切な対応を図った。

(3) 学習支援の推進

ICT教材ソフトを活用し、子どもたちの描いた絵をBigPadに投影し動画として楽しめるよう工夫した。子供たちも自分が描いた絵が動いていることで、今まで以上に描

くことに楽しさを感じたようだ。

(4) 保育のレベルの向上

漢字絵本・百玉算盤・絵画指導・音楽教育・表現活動・運動遊び等、園の教育活動を十分に理解し、自分たちの資質向上のための努力を惜しまず、外部機関の研修に参加しその成果を園内で報告した。

また、分園教室運営のためもあり、教職員間の報告・連絡・相談を徹底して行った。

2. 園児支援事業

(1) 生活の支援

園児の家庭環境、生活環境を把握し、一人ひとりへの理解を深めていった。児童相談所等の関わりのある園児についても、連携を取り、園医や臨床心理士に指導も受けた。

(2) 保護者と協力関係の構築

毎日の登園、降園時に直接、園児の様子を伝え合い、必要に応じて連絡帳を通して連絡を取り合った。また、園と家庭が協力して、子どもの日々の様子をまとめ月末に個人記録を作成した。「園だより」「ほけんだより」等の園からの発信を多くして、園の教育活動と園での子どもの様子を伝えた。母の会が行事に積極的に参加していただいたことでより園の理解に繋がった。

3. 教育環境の整備事業

- (1) 園児（年少）の椅子を入替えた。
- (2) 仮園舎での運営のため、教室・園庭など教育環境に不備のないよう点検・修繕・管理を徹底して行った。
- (3) 昨年度購入したお絵かきソフトの活用方法の研修を行った。

4. 社会連携・貢献事業

近隣中学・高校の職業体験やボランティアを受け入れ、将来の幼児教育・保育に携わる人材育成につながるよう指導した。未就園児親子教室の「ひよこ教室」を月2～4回開催して、地域の子育て交流を図った。預かり教室の「どんぐり教室」では、子育て支援の一環として働くお母さんのためや、友だちと遊ぶ場として預かり保育を実施し喜ばれている。

母の会主催によるバザーを開催し、園児はもちろんのこと保護者や地域の方々に好評を得た。

5. 園児募集・入試に係る事業

(1) 園児募集活動の強化

来年度は新園舎での教育になることから、その新しい施設設備計画を含めて説明会を行った。

未就園児対象の「みんなの広場」で、地域の子どもたちに園を開放し、教職員といろいろなコーナーで遊び、幼稚園体験を実施した。保護者に対しては、相談コーナーも設け、相談に応じるだけではなく、最近の保護者の抱える悩みや要望などを直接知ることができた。

6. 進路支援事業

幼・保・小連絡会議で、新入学予定の園児たちの生活の様子を伝え、小学校の受入準備の参考にしていただいた。

年長の園児全員が2月に学区の汐路小学校を見学し、小学校の先生にもお話しをいただき学校に親しみをもつことができた。

7. その他

音楽発表会は瑞穂小劇場、生活発表会は享栄高校体育館を借用して実施した。餅つきは東栄教室で開催し、ご家庭とは違う園児たちの感性を保護者の方たちに感じていただいた。

年長の学年は夏休みに県外宿泊保育、1月には「雪あそび」を実施しよい思い出にすることができた。

以上

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

改正の背景

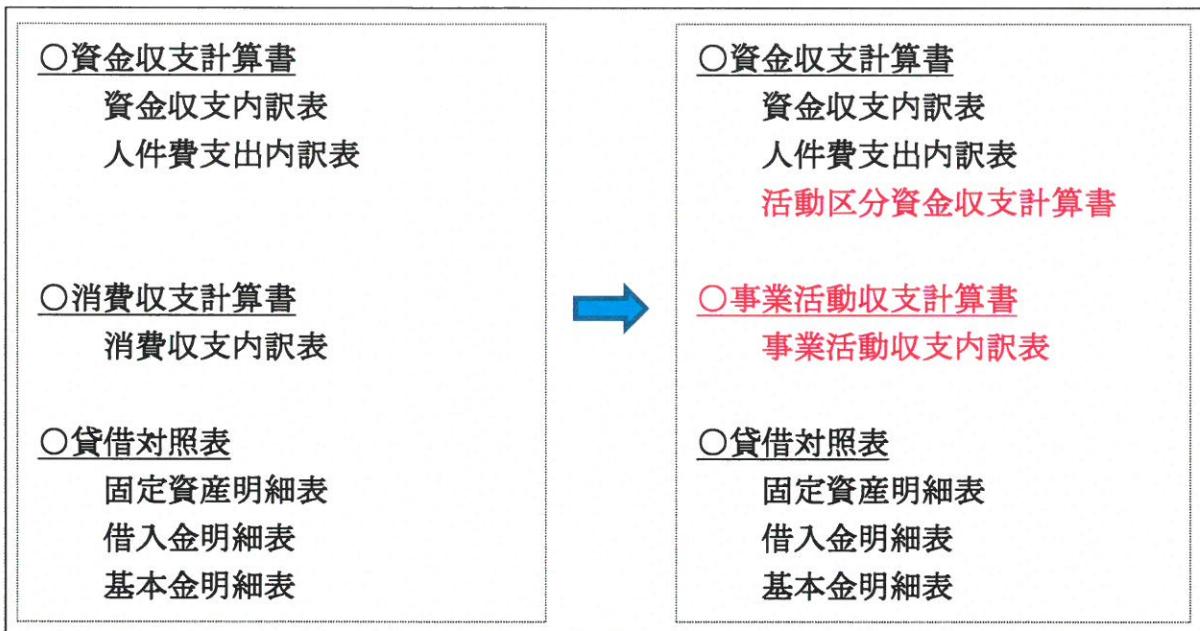
1. 学校法人会計基準は、昭和46年制定以来、
 - ①私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、
 - ②補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着している。
2. 一方で制定以来40年が経過し、
 - ①社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な他の会計基準の改正、
 - ②私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、
公教育を担う学校法人の経営状態について、社会によりわかりやすく説明できる仕組みとすることが求められている。

改正の趣旨

1. 改正の考え方
 - ①学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする。
 - ②学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする。
2. 現状維持する部分
 - ①私立学校の特性を踏まえ、その財務基盤の安定を図る仕組み
→基本金制度
私立学校は施設設備等の必要な資産の維持・充実を基本的に目前で行う。
必要な資産相当分を基本金として差し引いた上で収支が均衡するかを見る。
 - ②私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準
→資金収支計算書等

改正の概要

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおり。(財務3表)



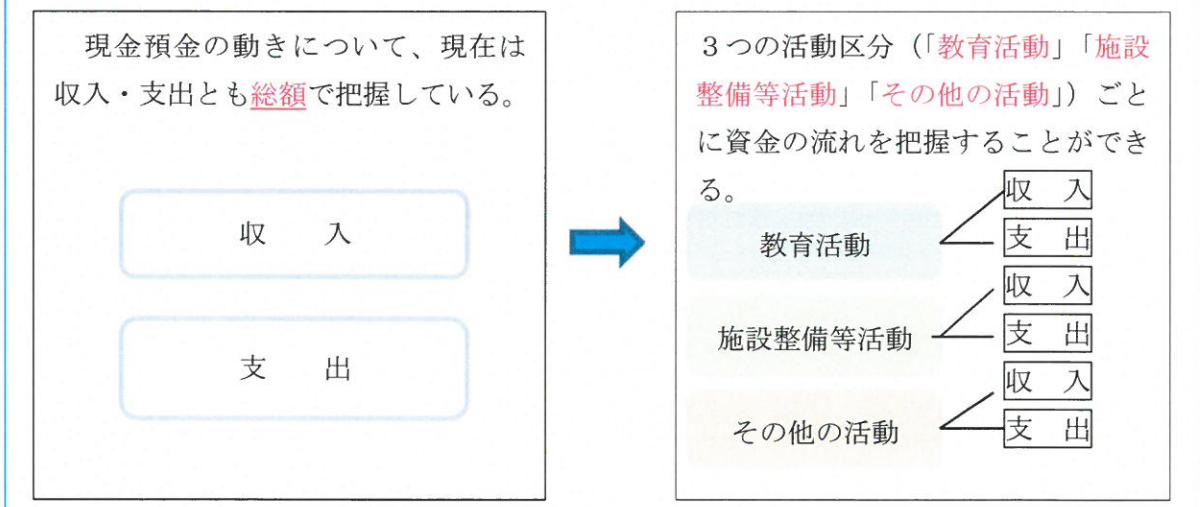
○資金収支計算書の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに
当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにする。

○活動区分資金収支計算書の目的

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

→企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。



○消費収支計算書の目的

当該会計年度の
消費収入及び消費支出の内容
及び均衡の状態を明らかにする。

* 消費収入＝帰属収入－基本金組入額

○事業活動収支計算書の目的

当該会計年度の
活動に対応する事業活動収入
及び事業活動支出の内容及び
基本金組入後の均衡の状態を
明らかにする
→この目的は変更ない。

* 事業活動収入＝帰属収入
事業活動支出＝消費支出

→企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、收支均衡を目的とする。

(1) 区分経理

収入・支出とも総額で把握している。

経常的収支・臨時の区分なし

経常的収支・臨時の区分なし

区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。

教育活動収支

教育活動外収支

特別 収 支

経常的

臨時的

(2) 基本金組入前当年度収支差額

○基本組入後の収支状況に加えて、基本組入前の収支状況も表示すること。

○貸借対照表の目的

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

【現行】

	比率名	算出方法
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$
5	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
6	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$

【新基準】

	新比率名	算出方法	変更点等
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{經 常 収 入}}$	「帰属収入」を「 経常収入 」に変更。経常的な収入を分母とする。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	変更なし
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經 常 収 入}}$	「帰属収入」を「 経常収入 」に変更。経常的な収入を分母とする。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{經 常 収 入}}$	「帰属収入」を「 経常収入 」に変更。経常的な収入を分母とする。
5	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度收支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	「帰属収支差額比率」から「 事業活動 収支差額比率」へ名称変更。「帰属収入一消費支出」を「 基本金組入前当年度收支差額 」に、「 帰属収入 」を「 事業活動収入 」に変更
6	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	「消費収支比率」を「 基本金組入後 収支比率」に名称変更。「消費支出」を「 事業活動支出 」に、「消費収入」を「 事業活動収入 」に、「 基本金組入額 」に変更。

2. 決算の概要

<平成30年度 決算>

<平成29年度決算> (単位:千円)

科目	法人	享栄高校	栄徳高校	享栄幼稚園	合計	合計	前年比
学生生徒等納付金		807,220	548,684	50,475	1,406,379	1,473,394	享栄高校 △41,661千円 栄徳高校 △18,227千円 享栄幼稚園△7,127千円
手数料		39,967	29,748	1,254	70,969	70,966	△ 67,015 3
寄付金		635	799	432	1,866	19,660	前年 享栄高校PTA寄付金 10,000千円
経常費等補助金		840,823	495,378	63,648	1,399,849	1,326,102	△ 17,794 73,747
付随事業収入				8,202	8,202	10,626	享栄高校 33,875千円 栄徳高校 38,096千円 享栄幼稚園 1,976千円
雑収入	96	8,806	93,267	4,239	106,409	137,312	△ 2,424 △ 30,903 退職財団交付金 △28,780千円
教育活動収入計	96	1,697,451	1,167,876	128,251	2,993,674	3,038,060	△ 44,386
受取利息・配当金	79	6	4	1	90	1,569	△ 1,479
教育活動外収入	79	6	4	1	90	1,569	△ 1,479
経常収入計	175	1,697,457	1,167,880	128,252	2,993,764	3,039,629	△ 45,865
資産売却差額	1,340				1,340	923	417
その他の特別収入		3,186	1,334	41,370	45,890	3,939	41,951
特別収入計	1,340	3,186	1,334	41,370	47,230	4,862	42,368
事業活動収入計	1,515	1,700,643	1,169,214	169,622	3,040,994	3,044,492	△ 3,498 享栄高校 △33,557千円 栄徳高校 69,982千円 享栄幼稚園5,575千円
人件費	60,179	1,173,014	916,224	92,093	2,241,510	2,200,727	40,783
教育研究経費		282,847	144,627	75,710	503,184	463,686	39,498 享栄幼稚園40,173千円
管理経費	33,640	48,694	73,077	11,596	167,007	164,830	2,177
徴収不能額等		0			0	138	△ 138
教育活動支出計	93,819	1,504,555	1,133,928	179,399	2,911,701	2,829,381	82,320
借入金等利息	146	5,118	1,030	923	7,218	6,905	313
教育活動外支出計	146	5,118	1,030	923	7,218	6,905	313
経常支出計	93,965	1,509,673	1,134,958	180,322	2,918,918	2,836,287	82,631
資産処分差額	2,014	12	40,456	56,454	98,936	17,910	81,026 栄徳高校(借地権処分差額) 40,456千円 享栄幼稚園(建物処分差額) 50,988千円
特別支出計	2,014	12	40,456	56,454	98,936	17,910	81,026
事業活動支出計	95,979	1,509,685	1,175,414	236,776	3,017,855	2,854,197	163,658
基本金組入前当年度收支差額	△ 94,464	190,958	△ 6,200	△ 67,154	23,139	190,295	△ 167,156
基本金組入額合計	△ 202,999	△ 115,362	△ 16,100	△ 26,571	△ 361,033	△ 399,459	38,426
当年度收支差額	△ 297,465	75,596	△ 22,300	△ 93,725	△ 337,895	△ 209,165	△ 128,730

(単位: %)

目標値	法人	享栄高校	栄徳高校	享栄幼稚園	合計	合計	前年比
事業活動収支差額比率	0%以上	—	11.2	-0.5	-39.6	0.8	6.3 △ 5.5
人件費比率	75%未満	—	69.1	78.5	71.8	74.9	72.4 2.5
人件費依存率	150%未満	—	145.3	167.0	182.5	159.4	149.4 10.0
管理経費比率	7%未満	—	2.9	6.3	9.0	5.6	5.4 0.2
基本金組入後収支比率	125%未満	—	95.2	101.9	165.5	112.6	107.9 4.7

平成30年度は、高校2校において過去ピークであった平成29年度から生徒数が126名減少しましたが、補助金の増加もあり教育活動収入は前年比3,498千円減少の30億44,494千円となりました。

一方、支出は退職金が前年より減少したものの生徒数の増加に対応するため教職員数が増加していることもあり人件費総額が40,783千円増加しました。教育研究経費が39,498千円、管理経費も2,177千円増加し、教育活動支出は、前年比82,320千円増加しました。本年度は、栄徳高等学校の借地権処分差額40,456千円及び享栄幼稚園園舎建替えに伴う建物処分差額50,988千円の特殊要因があり、基本金組入前当年度收支差額が前年比1億67,156千円減少の23,139千円にとどまり、3億61,033千円の基本金を組入れた結果、当年度収支差額は前年比1億28,730千円減少し、△3億37,895千円の計上となりました。

3. 資金収支計算書

収入の部

[()内は前期比]

(単位:千円)

学生生徒等納付金

14億6,379千円(△67,015千円)

享栄高等学校で、41,661千円、栄徳高等学校で
18,227千円減少した。

手数料収入

70,969千円(3千円)

入学検定手数料収入、証明書手数料収入、
取扱手数料収入である。

寄付金収入

670千円(△14,256千円)

前年は享栄高等学校 P T A からの寄付10,000千円
があった。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,397,388	1,406,379	△ 8,991
手数料収入	67,212	70,969	△ 3,757
寄付金収入	4,000	670	3,330
補助金収入	1,441,583	1,443,726	△ 2,143
資産売却収入	100,000	102,034	△ 2,034
付随事業・収益事業収入	49,992	8,202	41,790
受取利息・配当金収入	73	90	△ 17
雑収入	97,859	106,409	△ 8,550
借入金等収入	450,000	450,000	0
前受金収入	233,549	241,839	△ 8,290
その他収入	605,775	516,324	89,451
資金収入調整勘定	△ 372,759	△ 375,585	2,826
前年度繰越支払資金	1,006,803	1,006,803	0
収入の部合計	5,081,475	4,977,859	103,616

補助金収入

14億43,726千円

(1億15,092千円)

享栄高等学校8億43,329千円 (33,648千円)

栄徳学校4億95,378千円 (38,096千円)

享栄幼稚園1億5,018千円 (43,346千円)

が内訳である。

資産売却収入

1億2,034千円

(59,871千円)

投資信託の売却に伴う収入
である。

付随事業・収益事業収入

8,202千円

(△2,424千円)

享栄幼稚園のスクールバス収入
教材収入、預り保育収入である。

受取利息・配当金収入

90千円

(△1,479千円)

投資信託の配当金、預金利息である。

雑収入

1億6,409千円

(△30,903千円)

退職金財団からの交付金収入
94,840千円が主なものである。

借入金等収入

4億50,000千円

(2億20,000千円)

享栄幼稚園園舎改築に係る
借入金である。

前受金収入

2億41,839千円

(9,017千円)

翌年度の入学生からの入学金前
受金が主なものであり、9,110
千円増加した。

その他の収入

5億16,324千円

(2億65,233千円)

前期末未収入金収入1億81,284千円
各種引当特定資産取崩に伴う繰入
収入が主なものである。

資金収入調整勘定

△3億75,585千円

(15,782千円)

期末未収入金や前期末前受金が
主なものである。

支出の部

人件費支出

22億38,522千円 (22,825千円)

(単位:千円)

生徒数の増加に対応するため、教職員を増加させたことや、残業手当の増加もあり22,825千円増加した。退職金は、47,131千円減少した。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,254,223	2,238,522	15,701
教育研究経費支出	371,040	332,541	38,499
管理経費支出	186,740	147,443	39,297
借入金等利息支出	7,444	7,218	226
借入金等返済支出	147,268	153,117	△ 5,849
施設関係支出	992,936	962,912	30,024
設備関係支出	58,312	56,500	1,812
資産運用支出	141,445	164,970	△ 23,525
その他の支出	190,565	197,522	△ 6,957
小計	4,349,973	4,260,745	89,228
予備費	1,950		1,950
資金支出調整勘定	△ 167,229	△ 172,969	5,740
翌年度繰越支払資金	896,781	890,082	6,699
支出の部合計	5,081,475	4,977,859	103,616

教育研究経費支出

3億32,541千円(47,385千円)

教育研究活動に必要な経費で、光熱水費、消耗品費、修繕費等の支出である。

享栄幼稚園改築中、分園施設の修繕費が38,367千円増加した。

管理経費支出

1億47,443千円(△3,107千円)

法人業務及び管理運営に必要な経費で、賃借料委託報酬料等の支出が主なものである。

借入金等利息支出

7,218千円
(312千円)

享栄高等学校校舎建替、栄徳高校土地取得、造成工事、享栄幼稚園隣地購入、享栄幼稚園

園舎改築に伴う借入金に係る支払利息である。

借入金等返済支出

1億53,117千円
(△34,435千円)

日本私立学校振興・共済事業団、金融機関からの借入金及び授業料軽減資金等償還に関する借入金（無利息）に係る返済支出である。

施設関係支出

9億62,912千円
(3億26,722千円)

享栄高等学校躍進棟前土地73,881千円享栄幼稚園近隣地92,018千円、享栄高等学校近隣地80,592千円、享栄幼稚園新園舎6億42,369千円等である。

設備関係支出

56,500千円
(19,677千円)
享栄高等学校情報実習室パソコン7,669千円、CADシステム9,558千円、享栄幼稚園GHP
24,665千円が主なものである。

資産運用支出

1億64,970千円
(△12,441千円)
将来に備えた各種引当特定資産繰入が主なものである。

その他の支出

1億97,522千円
(1億35,688千円)
前期末の未払金支出や前払金支出が主なものである。

資金支出調整勘定

△1億72,969千円

(△17,982千円)

期末未払金や前期末前払金である。

4. 事業活動収支計算書

教育活動収支

寄付金

1,866千円(△17,794千円)

寄付金には資金収支に計上されない現物寄付が計上されている。栄徳高等学校卒業生からの、794千円が主なものである。

人件費

22億41,510千円(40,783千円)

資金支出には計上されない退職給与引当金繰入額8,612千円が、計上されている。

教育研究経費

5億3,184千円(39,498千円)

資金収支には計上されない減価償却費1億69,466千円が計上されている。

管理経費

1億67,007千円(2,177千円)

資金収支には計上されない減価償却費19,565千円が計上されている。

(単位:千円)

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,397,388	1,406,379	△ 8,991
手数料	67,212	70,969	△ 3,757
寄付金	6,878	1,866	5,012
経常費等補助金	1,400,213	1,399,849	364
付随事業収入	49,992	8,202	41,790
雑収入	97,859	106,409	△ 8,550
教育活動収入 計	3,019,542	2,993,674	25,868
事業活動支出			
人件費	2,256,725	2,241,510	15,215
教育研究経費	544,955	503,184	41,771
管理経費	201,192	167,007	34,185
徴収不能額等	100	0	100
教育活動支出 計	3,002,972	2,911,701	91,271
教育活動収支差額	16,570	81,973	△ 65,403

教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	73	90	△ 17
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	73	90	△ 17
事業活動支出			
借入金等利息	7,444	7,218	226
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	7,444	7,218	226
教育活動外収支差額	△ 7,371	△ 7,127	△ 244
経常収支差額	9,199	74,845	△ 65,646

特別収支

(単位:千円)

その他の特別収入

45,890千円(41,951千円)

国、愛知県からの施設設備補助金41,370千円が主なものである。

資産処分差額

98,936千円(81,026千円)

栄徳高等学校借地権処分差額40,456千円、享栄幼稚園旧園舎処分差額50,988千円が主なものである。

基本金組入前当年度収支差額

23,139千円(△1億67,156千円)

当年度収支差額

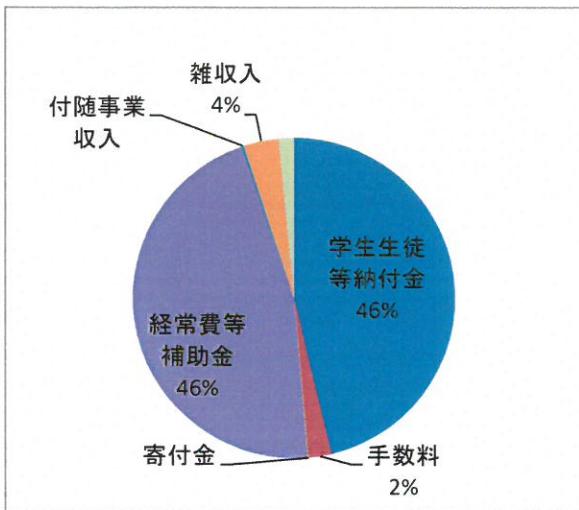
△3億37,895千円(△1億28,730千円)

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	1,340	△ 1,340
その他の特別収入	41,370	45,890	△ 4,520
特別収入 計	41,370	47,230	△ 5,860
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	204	98,936	△ 98,732
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	204	98,936	△ 98,732
特別収支差額	41,166	△ 51,706	92,872
予備費	4,830	0	4,830
基本金組入前当年度収支差額	45,535	23,139	22,396
基本金組入額合計	△ 507,465	△ 361,033	△ 146,432
当年度収支差額	△ 461,930	△ 337,895	△ 124,035
前年度繰越収支差額	△ 2,285,605	△ 2,285,604	△ 1
基本金取崩額	0	6,439	△ 6,439
翌年度繰越収支差額	△ 2,747,535	△ 2,617,060	△ 130,475

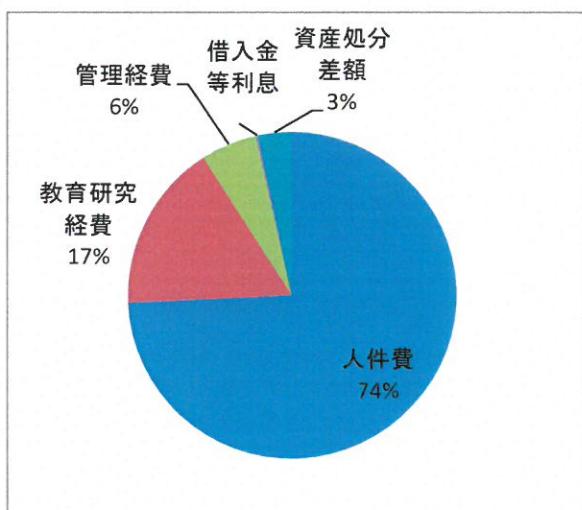
(参考)

事業活動収入 計	3,060,985	3,040,994	19,991
事業活動支出 計	3,015,450	3,017,855	△ 2,405

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



5. 貸借対照表

資産の部

固定資産

62億87,579千円(4億46156千円)

有形固定資産として、土地、建物、構築物、備品
図書、車両等があり、その他の固定資産として
各種引当特定資産、有価証券、長期未収入金
等がある。
享栄高等学校躍進棟前土地73,881千円
享栄幼稚園近隣地92,018千円、享栄高
等学校近隣地80,592千円、享栄幼稚園
新園舎6億42,369千円等である。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	差異
固定資産	6,287,579	5,841,423	446,156
有形固定資産	5,338,556	4,572,743	765,813
内 土地	2,032,678	1,756,187	276,491
内 建物	2,747,040	2,271,747	475,293
内 構築物	272,165	250,937	21,228
特定資産	846,797	1,015,982	△ 169,185
その他の固定資産	102,226	252,698	△ 150,472
流動資産	1,050,490	1,190,160	△ 139,670
内 現金預金	890,082	1,006,803	△ 116,721
資産の部合計	7,338,069	7,031,583	306,486

流動資産

10億50,490千円(△1億39,670千円)

主なものとして、現金預金、未収入金、貯蔵品等
がある。現金預金は、前年比1億16,721千円減少
した。

負債及び純資産の部

(単位:千円)

固定負債

10億74,232千円(3億27,109千円)

長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
がある。享栄幼稚園改築資金として私学振興・
共済事業団から4億50,000千円の借入金をした。

負債及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	差異
負債の部			
固定負債	1,074,232	747,123	327,109
流動負債	768,197	811,958	△ 43,761
負債の部 合計	1,842,429	1,559,081	283,348
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,903,700	7,590,106	313,594
第4号基本金	209,000	168,000	41,000
翌年度繰越収支差額	△ 2,617,060	△ 2,285,604	△ 331,456
純資産の部 合計	5,495,640	5,472,501	23,139
負債及び純資産の部 合計	7,338,069	7,031,583	306,486

流動負債

7億68,197千円(△43,761千円)

短期借入金、未払金、前受金、預り金等がある。
退職金未払金94,840千円が計上されている。

6. 有価証券の状況

①総括表

(単位:円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,390,000	43,050,000	21,660,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,777,540	41,677,677	△ 3,099,863
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	66,167,540	84,727,677	18,560,137
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	66,167,540		

②明細表

(単位:円)

種類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	21,390,000	43,050,000	21,660,000
株式	0	0	0
投資信託	44,777,540	41,677,677	△ 3,099,863
貸付信託	0	0	0
合計	66,167,540	84,727,677	18,560,137
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	66,167,540		

7. 財産目録

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 基本財産	5,326,525	引当特定資産	846,797
土地	2,028,382	長期貸付金	6,394
建物	2,737,573	保証金	29,660
構築物	272,165	預託金	425
教育研究用機器備品	184,858	現金・預金	890,082
その他の機器備品	19,509	貯蔵品	152
図書	68,603	前払金	817
車両	13,702		
電話加入権	670		
ソフトウェア	1,062	資産総額	7,338,069
2. 運用財産	2,011,545	借入金	990,995
土地	4,296	退職給与引当金	121,833
建物	9,467	未払金	258,333
借地権	8,986	前受金	241,839
施設利用権	10,252	預り金	229,429
有価証券	44,778	負債総額	1,842,429
未収入金	159,439	正味財産	5,495,640

8. 借入金明細表

借入金明細表

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月 31日 まで

(単位:円)

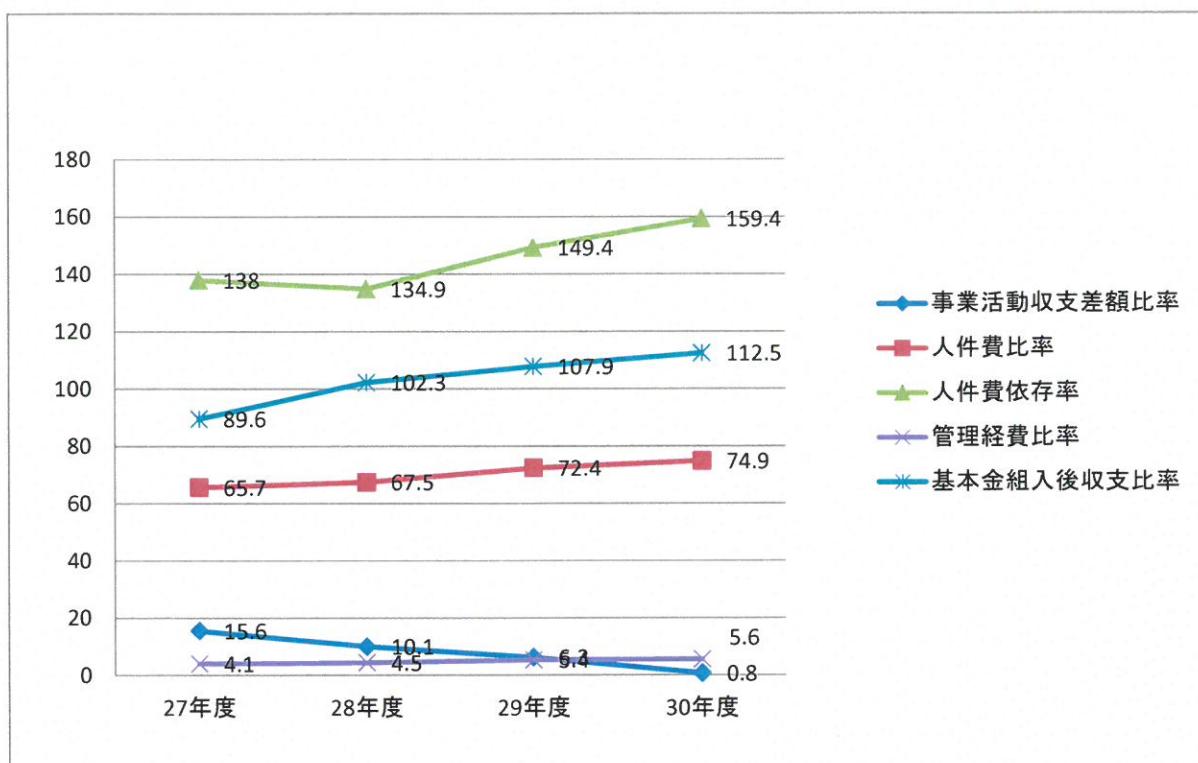
借入元	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利回り	返済期限	摘要
公的機関	日本私立学校振興・共済事業団	326,760,000	450,000,000	105,740,000	671,020,000	0.70~1.40%	令和1年 9月15日
	小計	326,760,000	450,000,000	105,740,000	671,020,000		
市町村等	三菱UFJ銀行	99,620,000	0	11,508,000	88,112,000	0.50~0.82%	令和1年 3月31日
	三井銀行	97,938,000	0	12,506,000	85,432,000	0.49~0.50%	令和1年 3月31日
その他	小計	197,558,000	0	24,014,000	173,544,000		
	愛知県立高等学校施設整備事業団	16,677,408	0	16,677,408	0	無利回り	令和2年2月28日
公的機関	小計	16,677,408	0	16,677,408	0		
	計	540,995,408	450,000,000	146,431,408	990,995,408		
長期借入金	小計	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
返済期限が1年以内の長期借入金	小計	0	0	0	0		
	合計	153,117,323	450,000,000	153,117,323	146,431,408		
長期借入金	合計	153,117,323	450,000,000	153,117,323	146,431,408		
	合計	694,112,731	450,000,000	146,431,408	990,995,408		

小：長期借入金から短期借入金への振替額である。

9. 財務比率

(単位: %)

財務比率	27年度	28年度	29年度	30年度
事業活動収支差額比率	15.6	10.1	6.3	0.8
人件費比率	65.7	67.5	72.4	74.9
人件費依存率	138	134.9	149.4	159.4
管理経費比率	4.1	4.5	5.4	5.6
基本金組入後収支比率	89.6	102.3	107.9	112.5



10. 次年度に向けて

1. 基本方針

令和元年度も、引き続き「選ばれる学校（園）」の実現を目指し、教育力の強化、教育環境の充実に向け、諸施策を実行します。

- (1) 愛知県私立学校経常費補助金制度の変更により、次年度から学則定員を超えた生徒に対する生徒加算分が無くなるなど大きな影響が予想されます。将来を見据えた募集定員、募集戦略の検討を行います。
- (2) 教職員の増員、研修等により教育環境は整ってきましたが、人件費等支出も増加しました。
人件費等抑制のため、職員採用政策、早期退職制度等検討を行います。
- (3) 本年10月から予定されている消費税率の引き上げに対し、学園収入の増加、支出の削減について検討を行います。
- (4) 本年度は、主な施設・設備計画として、法人事務局棟の建設、栄徳高等学校の隣地造成等を行います。

2. 経営数値目標

指標	令和元年度目標値	平成30年度目標値
①事業活動収支差額比率	1%以上	0%以上
②人件費比率	75%未満	75%未満
③管理経費比率	5%未満	7%未満
④人件費依存率	150%未満	150%未満
⑤基本金組入後収支比率	120%未満	125%未満
⑥引当特定資産繰入	学納金の5%以上	学納金の5%以上

以上